

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日程		発言順	議員氏名	発言の項目		
9 / 2 (火)	午前	1	安部 芳英 P2	1 企業誘致推進策等の提案		
				2 民間連携と研究機会の提供について		
				3 耐震改修工事費補助制度の拡充		
	午後	2	伊達 正信 P4	1 変わりゆく教育環境について		
				2 薬物乱用防止啓発について		
3 東部観光拠点開館に向けて						
午後	3	岡本 陽子 P5	1 子どもがすこやかに育つ子育て支援とは			
			2 DV被害者支援のさらなる充実を			
	4	北崎 正則 P6	1 宗像のスポーツ推進について			
5	神谷 建一 P7	2 宗像の教育について				
9 / 3 (水)	午前	6	吉田 剛 P7	1 広報戦略と地域アイデンティティに関して問う		
				2 東郷駅整備ならびに東郷駅前開発		
	午後	7	高原 由香 P8	1 強みを活かした宗像の創生について		
				8	森田 卓也 P8	1 世界遺産登録と観光によるまちづくりについて
						9
2 宗像・沖ノ島世界遺産の真価について						
10	杉下 啓恵 P11	1 市民の声をもっと市政に反映させるために				
		2 災害時の安全な避難に向けて				
9 / 4 (木)	午前	11	石松 和敏 P12	1 アセットマネジメントと施設整備の整合性は		
				2 入札改革で事務効率改善と業者の意欲向上を		
	午後	12	花田 鷹人 P13	1 宗像市農業振興計画の実績と課題について		
				2 むなかた地域農業活性化機構の現状と、今後の取り組みについて		
				13	小島 輝枝 P14	1 宗像らしい子育て支援の確立を
2 徘徊・行方不明者対策を急げ						
14	植木 隆信 P14	1 くりえいと3丁目の通学区域について				
		2 「沖ノ島関連遺産群」の世界遺産登録活動について				
15	新留久味子 P15	1 学力テストの現状と課題を問う				
		2 地域限定の補充学級の事業を一般施策へ				
9 / 5 (金)	午前	16	末吉 孝 P16	1 総合スポーツセンター建設計画の抜本的見直しを		
				17	福田 昭彦 P17	1 来年以降の市長の予算編成ポリシーは
						2 終末処理場の南側の田んぼへの汚水被害の対応策は
3 メイトムの予約の方法を改善する必要があると思われるが市の考えは						

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：17人、質問項目：33項目】
一般質問は通告制です。

1 企業誘致推進策等の提案 【答弁を求める者】 関係部長

(1) 過去の議会答弁では本市は企業誘致に積極的に取り組んできており、今後も積極的に取り組むとの発言がなされてきた。

- ①今年度の誘致ターゲット企業、目標件数とその根拠は。
- ②東日本では企業が移転をするケースが増えていると聞くが、それについてどのような分析をしているか。
- ③新婚・子育て世帯家賃補助制度についての成果は。
- ④すべての市有地、市道の残地について物件の情報の把握、活用方法についての検討はどのようにしているか。

(2) 本市の世界との関わり方を見ると、まず韓国金海市との30年を超える交流をはじめ、ニュージーランドやブルガリア、市民レベルでも台湾などの人々とも国際交流を行ってきた実績がある。また今年度の施政方針ではグローバル人材育成の推進を掲げ、世界環境100人会議の開催など世界へ飛び出す人材育成にも力を入れ始めている。次に観光分野では今年度大島において九州オルレ観光コースを開設し、韓国からの観光客の誘致活動を開始している。そして、「世界遺産登録推進運動」も含め「元祖国際都市むなかた」として日本文化・宗像の魅力の発信にも力を入れている。さらに、スポーツ分野でも推進条例（法整備）、推進計画（環境整備）、総合体育館を含むスポーツ施設整備の推進（ハード整備）等を進めながら民間企業とも連携を図り、様々なスポーツの国際大会開催支援にも取り組んでいる。

このように本市には国際交流事業、グローバル人材育成事業を通じて多くの外国人と市民が交流してきた実績がある上に、世界との接点を持つ取り組み実績もあると言える。

これらにいつそうの磨きをかけ武器として他自治体との競争に勝つためには、まず、これまでに各セクションがバラバラに担ってきた考え方を整理すること。次に、それまでの事業の目的に加え、外国人観光客誘致による観光振興を行い地域経済の底上げを図る視点「儲ける交流」も持つ必要がある。

- ①韓国との交流事業（博物館交流含む）の中で沖ノ島や大島オルレのPRを行ってはどうか。
- ②グローバルアリーナでは新体操の国際大会も開催されており、ブルガリア選手団も参加している。東京オリンピック・パラリンピックではこのような国際大会参加国、中でも本市と密接な関係にあるブルガリア選手団にターゲットを絞り誘致活動を行ってはどうか。また市民に対してもブルガリアに関するさらなる啓発を行い受け皿づくりの準備を始めてはどうか。
- ③ラグビーワールドカップでも本市と縁あるニュージーランド選手団にターゲットを絞り誘致を行ってはどうか。宗像サニックスブルース選手の人脈を活用したセールス、ニュージーランド交流事業においては宗像の子ども達による草の根セールスを行うなど、既存事業の中にセールスの視点を積極的に導入していく意識を持つことは、ニュージーランド誘致のみならず他国の誘致にもつながる可能性も出てくる。また受け皿体制づくりとして本市市民の英語観光ボランティア力向上の推進、ラグビーやビーチラグビーなどに触れる機会をさらに増やす取り組みを行うことも重要になってくる。これらの検討をしてはどうか。

(3) 国や県の機関及び他自治体事業の誘致

- ①国宝8万点を保有していることを最大限に活かし、博物館分館、美術館分館などの誘致を検討してはどうか。

②福岡市や久留米市には青少年科学館、北九州市には環境ミュージアムがあるが、海の道むなかた館のような歴史体験施設は県下では珍しい。そこで利用者増加策として装束着衣体験、稚児行列やみあれ祭参加体験、土器発掘疑似体験や古代宿泊体験、土器復元の見学など体験メニューの拡充を図ることで、市内来館者増加にとどまらず、県内外からの青少年体験学習や社会科見学の誘致につなげるよう工夫してはどうか。

(4) 多世代多機能型集合住宅誘致

過去の答弁から、宗像市の団地再生の定義は「集約型」とのことであるが、そのためには独居高齢者が安心して住み替えできる環境が必要である。その住み替え先としてUR高層アパート、日の里東小学校などを将来的にはリノベーションして店舗、医療施設、保育施設などが併設された多世代多機能型集合住宅を整備することが必要だと考える。民間に対する多世代多機能型集合住宅誘致を推進してはどうか。

2 民間連携と研究機会の提供について 【答弁を求める者】都市戦略室長

(1) 飲料メーカーとのご当地缶ビール企画、PCメーカーとの全国CM展開など企業と連携した「話題性、低コスト、WIN-WIN、一粒で二度三度おいしい取り組み」については大きな成果が出ており、市内にその意識が広がり始めたことを高く評価している。

今後は「連携発信事業」だけではなく、それらに加えて「本市の課題解決にも直結する事業」についても取り組まなければならないと考える。

例えばPCメーカーにスポンサーになってもらい、全国の大学生がそのメーカーのPCを駆使して本市でフィールドワークを行いながら、地域課題解決のための施策を考案するコンテストを開催してはどうか。

(2) 福岡市は世界会議(MICE)の誘致に取り組んでいる、また経済特区にも認定された。本市も連携推進すべく福岡地域戦略推進協議会(FDC)観光部会における「広域連携プロジェクト」に、参画していくことが重要であると考え。糸島市には海がある、太宰府市には天満宮がある、本市には海も宗像大社もある。例えば世界会議出席者の家族の宿泊地、ユニークベニューの開発、アフターコンベンション、エクスカーションプログラムなどについて、宗像市にできることを調査研究し整理して福岡市や観光コンベンションビューローとの共同誘致体制の構築を目指して積極的に提携を進めてはどうか。

3 耐震改修工事費補助制度の拡充 【答弁を求める者】市長

建築基準法における耐震基準とは、最低限の耐震性能を保証する基準であり、これまで地震による被害があるたびに二度改正されてきた。一度目は昭和56年6月であり、昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅は現在必要な耐震性能より低く古い基準で建てられているので、大地震による倒壊の可能性があると考えられる。

本市でもこれに対応するために平成23年4月に「耐震改修工事費補助制度」を創設しており、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象として改修の補助を行っている。

しかし、平成12年6月に二度目の改正がされており、木造住宅の柱の接合金物の仕様などに関して、更に規定が加えられているので、例え一度目の改正がされた昭和56年6月以降に建築された木造住宅であっても、平成12年5月31日以前に建てられた木造住宅は現在必要な耐震性能を満たしていない可能性があると考えられることから、以下の質問を行う。

(1) 現行制度の対象を平成12年5月31日以前に建てられた木造住宅まで拡充することを検討してはどうか。

(2) 補助について本市では市内事業者に発注する事で補助の上乗せを行っているが、補助そのも

のを域内商品券で支給すれば完全に域内で経済循環する事業となり、地場企業育成や地域活性のさらなる促進が期待できることから域内商品券で支給を行ってはどうか。

発言順 2

8番 伊達 正信

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 変わりゆく教育環境について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

27年度から始まる子ども・子育て新制度、低学年からの英語教育の実施、また、幼児教育について保幼を通じ、義務教育との接続に市町村教育委員会の積極的な関わりの検討など教育環境・子育て環境が大きく変わりつつある。

そこで以下の事について市の考えを伺う。

- (1) 本市では来年度から認定こども園が発足予定だが、給付も含め、指導、監督はどこが行うのか。また、国においてはどの組織に属するのか。
- (2) 27年度から始まる子ども・子育て新制度の中で保幼、その他の施設向けと利用する保護者向けの簡略した制度の閲覧が出来る市ホームページへの掲載は出来ないか。
- (3) 本市は、23年度から保育所・幼稚園は新設の子ども部が所管しているが、小学校との所管の違う組織でどのように連携を図っているか。また、急速に変わって行く子どもたちの教育環境の中で、保幼と小・中学校との所管が違う本市において、小中一貫教育における教育の連続性と整合性をどのように捉えているのか。
- (4) 小中一貫教育の調査研究が25年度をもって全中学校校区で終了したが、課題はどのようなものがあるか。また、今回示す第二期小中一貫教育の中での一義的な構想はあるか。
- (5) 小規模保育施設、及び、家庭で育てている幼児の小学校就学に関する対策はどのようになっているか。

2 薬物乱用防止啓発について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

本市の薬物等における啓発事業の実態を明らかにし、未然防止を図るために以下について問う。

- (1) 本市における薬物等の近年の少年検挙補導歴はあるか。
- (2) 市内の小学校・中学校・高校・大学における薬物乱用防止の取り組み状況は。
- (3) 地域における啓発活動の状況は。

3 東部観光拠点開館に向けて 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

地元では、11月30日のオープンに向けて着々と準備がなされているところだが、期待も大きい反面、課題を積み残しての船出を危惧する向きもある。

そこで、再度の確認を下記の通り質問する。

- (1) 赤間宿通りに古民家と呼ばれる建物はいくつあるか。
- (2) 観光客の増加予測に伴う赤間宿通りの通学路の交通安全確保をどのように考えているか。また、危険家屋については景観も含め、どのように考えているか。
- (3) 駐車場の確保はどのようになるのか。
- (4) 赤間宿は唐津街道の宿場町として栄えた時代があるが、当時を彷彿させる見せる観光に乏しい面がある。今後の施策はあるか。

1 子どもがすこやかに育つ子育て支援とは 【答弁を求める者】市長、関係部長

子育て支援計画 基本計画 基本方針Ⅰ「子どもがすこやかに育つ」について市長に問う。

(1) 母子保健サービスの充実について問う

- ①母子保健サービスの充実のうち、妊婦健診について、妊娠中に妊婦が身につける知識として重要と考えている内容は何か。
- ②施政方針において、生活習慣病予防早期の取り組みとして母子健康手帳交付時の妊娠期からの予防講座とあるが、それを重点に考える根拠および方法、生活習慣病予防を継続的に繋げる計画策定は出来ているのか。
- ③妊娠期からの予防講座と、たまご学級の主旨は異なるものか。それぞれに関わる専門職は誰か。
- ④産後ケア事業の目的は果たされているか。

(2) 児童虐待防止活動の推進について問う

- ①複数の所管課（福祉課、健康づくり課、教育政策課、子ども家庭課、発達支援センター）が連携することによるメリット、デメリットは。
- ②これに関わる専門職の精神衛生管理はできているか。その健康を守るためのシステムは。
- ③児童虐待に関して児童相談所がもつ一時保護機能は円滑に働いているか。
- ④学校、児童福祉施設（保育所、知的障害児施設）、病院、その他児童の福祉に業務上関係のある団体、学校の教職員、児童福祉施設の職員は児童虐待防止法第5条1項に児童虐待の早期発見義務が定められているが、その機能は円滑に働いているか。
- ⑤虐待による身体的、精神的影響は子どもの成長発達に関係し、治療が必要なケースもあると思うが、市内外における専門治療機関の確保はできているのか。

(3) すこやかな心身の育成について問う

子育て支援計画に記述されているスポーツ・レクリエーション活動の振興によって子どもの体力向上、スポーツ習慣、意欲、能力の向上にどれだけ効果があらわれているのか。

(4) 子育て環境が目まぐるしく変化する中で、平成27年度以降の本市子育て支援計画は、これまでの計画と比較し、どう変化するのか。**2 DV被害者支援のさらなる充実を 【答弁を求める者】市長、関係部長**

本市におけるドメスティックバイオレンス（以下DVとする）被害者支援に対する市長の考えを問う。

- (1) DV支援は、被害者の自立を目的としているが、DV支援による自立とは。自立後の関わりは。
- (2) 医療機関との連携は。
- (3) DV支援の課題は。
- (4) DV支援をするための専門職は十分足りているか。DV支援に関わる職員の教育システム、健康管理システムは十分か。
- (5) DVを発見した者は守秘義務違反を問われないとなっているが、DV通報に関する、市民の理解はすすんでいるか。

1 宗像のスポーツ推進について 【答弁を求める者】市長、市民協働・環境部長

宗像市は幼児から高齢者まで幅広い年代の方が様々なスポーツを楽しんでいる。このことは身体の健康、心の健康面からも市民の生きがいにもなっている。特に30数年間、学童スポーツに携わったものとしては、教育という観点からも大きな効果が得られてきたものとする。

そこで、スポーツ推進計画の策定作業が最終段階になってきたこの時期に、市民にとっての健康増進や子ども達の健全育成につながり、計画が「絵に描いた餅」にならないものにしていく為に、以下のことについて伺う。

- (1) 宗像市が考えるスポーツ推進とは、すべてのスポーツを推進することを前提としているのか。
- (2) 各世代（幼児期・学童期・青少年期・壮年期・老年期など）におけるスポーツの役割をどう考えるのか。
- (3) 7月17日から8月15日までのパブリックコメントの現状はどうか。
 - ①何件のコメントが寄せられ、どのような内容が多かったのか。
 - ②寄せられた意見をどのように反映させるのか。
- (4) 体育協会加盟の各団体からの意見を聞く場を設けているのか。設けていれば、どのような意見が出され、推進計画にどう反映させるのか。
- (5) 健康寿命を高めるためにスポーツの位置づけをどのように考え、連携しようとしているのか。
- (6) 推進計画以前の玄海小学校跡地の代替球場についてはどうなっているのか。
 - ①野球協会との協議はどうなっているのか。
 - ②何を根拠として「宗像中央公園と明天寺公園の軟式野球場の2球場」としているのか。

2 宗像の教育について 【答弁を求める者】教育長、教育部長

昔から「宗像たまごと宗像教師」と言われるように宗像は教育が盛んなところで、私もその言葉を一つの誇りとして教員生活を過ごした。

最近の宗像市の教育では、特別支援教育・小中一貫教育・ICT教育など、常に新しいものを求めて進めて来たように思える。しかし新しい試みも大切だが、世界遺産を目指そうとしている宗像市では、もっと地元「宗像」を感じたり、見つめさせたりすることを大切に、宗像に生まれ、住んでいることに誇りが持てるようにしていくために、以下のことについて伺う。

- (1) 小・中学校では、宗像を学ぶためにどのような教科でどのような内容を取り入れているのか。
 - ①2006年に作成された「探検！発見！むなかた一ふるさとの歴史」などを活用した実践があるのか。あれば、どのような内容なのか。
 - ②各学校で作成されている教育計画に、宗像市独自の内容を取り入れているのか。
 - ③先生方に宗像を学ぶ機会をつくっているのか。
- (2) 海の道むなかた館・宗像大社神宝館の利用状況は。
 - ①それぞれの館では、どのような学習プログラムが組んであるのか。
 - ②先生方や子ども達の反応は。

1 漁村留学から更なる地域活性化を 【答弁を求める者】教育長、関係部長

離島振興策の一つとして始まった地島の漁村留学制度は、学校、地域、保護者と一体となって子どもたちを見守っていく教育の場として、毎年5～6名の子どもたちが留学している。

漁村は、漁業や海、おいしい魚介類、そしてそこに暮らす人々の歴史と生活文化の宝庫であり、子どもたちにとっては優れた遊びと学びの場所である。また漁村留学は、地域にとっても漁村の抱えている過疎や、地域力の低下といった問題を解決する一つの手段と考える。この漁村留学制度の更なる充実に向け以下の項目について質問する。

- (1) 地島小学校で漁村留学制を取り入れた目的は。
- (2) 来年度完成予定の離島体験交流施設の運営体制はどのようになるのか。
- (3) 漁村留学の実績と現在の状況、地域での影響などどのようなものがあるのか。
- (4) 現在、受け入れについての課題はあるのか。あればその解決策はどのように考えているのか。
- (5) 12年目を迎える地島小学校漁村留学の将来の展望はどのように考えているのか。
- (6) 体験学習の需要を幅広く受け入れることで、地域の活性化につながると考えるが、大島中学校での漁村留学制度、農村部での留学制度など検討できないか。

1 広報戦略と地域アイデンティティに関して問う 【答弁を求める者】市長、都市戦略室長

本市の広報戦略と地域アイデンティティに関して問う。

- (1) 日本ヒューレット・パッカー株式会社が宗像を舞台にした新聞広告やテレビCMを行った。この経緯と効果、また今後の企業との協力の考えは。
- (2) 宗像国際環境100人会議において本市が選ばれた経緯と理由、またその成果は。
- (3) グローバル人材の育成をすすめる理由は。
- (4) 世界遺産登録活動などによりメディアへの露出が増えているが、都市ブランドへの影響は。

2 東郷駅整備ならびに東郷駅前開発 【答弁を求める者】市長、都市建設部長、都市戦略室長

東郷駅整備ならびに東郷駅前開発に関して問う。

- (1) 東郷駅北口駅前広場整備の進捗は。
- (2) 東郷駅自由通路部分の改修、また駅舎改修協議の進捗は。
- (3) 東郷駅北口の名称を宗像大社口に変更する協議の進捗は。
- (4) 平井地区の開発の考えは。
- (5) 東郷駅前の景観保全の考えは。

1 強みを活かした宗像の創生について

〔答弁を求める者〕市長、教育長、都市戦略室長、他関係部長

(1) 本市のシティープロモーションの特徴と目指す将来像について伺う。

- ①子育て世代に選ばれるまちとしての子育て支援の特色は。
- ②教育環境のアピールポイントは。

(2) 学校・地域・家庭との連携について伺う。

- ①学校運営評議委員会の設置について、現状と課題は。
- ②学校評議員制度と学校運営協議会制度について、市の見解は。
- ③「ふれジョブ」について、市の見解は。

(3) 平成25年6月公布、平成28年4月1日施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（略称：障害者差別解消法）について市の見解を伺う。

- ①今後の啓発はどのように行っていくのか。
- ②相談窓口の設置はどのように考えているのか。
- ③現場や当事者の声を集約することが必要と考えるが、いかがか。

1 世界遺産登録と観光によるまちづくりについて 〔答弁を求める者〕市長

本年度の文化庁によるユネスコ推薦候補の一件絞り込みにおいて「宗像・沖ノ島と関連遺産群」は、残念ながら落選となった。27年度は正念場となる。推薦のためには普遍的価値の中心をなす沖ノ島の保存管理計画を完全に仕上げることと、登録運動に寄せる市民の盛り上がりを一段と高めることが鍵となる。

市民は沖ノ島について重要な点で正しく理解していない節がある。世界遺産になっても入島制限はあるのか、なぜ女人禁制なのかなどは突っ込んで説明すべきである。

また、辺津宮周辺は観光地としての下地がなく、地域住民は受け入れに不安がある。辺津宮周辺のまちづくり基盤は公共先行で行うことが望ましいと考える。

そこで、沖ノ島の普遍的な価値の根源に立脚した広報と、これからの観光によるまちづくりを中心に質問する。

(1) 広報の在り方について

- ①これまでの登録運動の総括及び問題点の洗い出し結果を簡潔に説明して欲しい。
- ②沖ノ島だけではなく、大島御嶽山や辺津宮高宮遺跡を含む宗像大社の三所一体性をPRしないと、辺津宮を主会場とする観光対応が難しいと思うがどうか。
- ③市民の盛り上がり低調は、観光まちづくりに言及しない「しらけ」であると考え。機運向上のために観光まちづくりを示せば盛り上がると思うがどうか。

(2) 観光によるまちづくりについて

①世界遺産と観光の関係について

世界遺産と観光は、対立ではなく両立の関係であり、世界遺産は重要な観光資源である。市長は、辺津宮周辺の観光まちづくりの理念と構想を早急に提示すべきと思うがどうか。

但し、沖ノ島に限っては例外であり保護すべきと考えるが、市長の基本認識は。

②国の観光政策への対応について

ア 政府は「日本遺産」の制度創設により、暫定リスト掲載の世界遺産候補の自治体に観光政策の積極推進を促すようだが、どのように対応するつもりか。

イ 「地域自然資産区域法」の成立により、区域を設けて入域料の徴収が認められることになった。沖ノ島や大島への適用はあるのか。

③沖ノ島への観光について

ア 沖ノ島は日本の特異な信仰の場であり、それゆえに観光への期待と、それを拒絶する真逆の二面性を持っている。沖ノ島が観光できないことについて内外に宣言すべきと思うがどうか。

イ 神宿るといふ霊威の原理と、その根源にある女人禁制も永遠に守るべきと考える。この女人禁制についても正しく伝えるべきと思うがどうか。

ウ いくらPRしても多くの観光客は沖ノ島に行けないことを知らずに来る。このため、沖ノ島に代わって沖ノ島の普遍的価値である神秘性を肌で感じてもらうための施設を、辺津宮近くに作るべきと思うがどうか。

エ 景観計画に「沖ノ島に至る信仰空間を保全する」とあるが、その実態は何か。

④世界遺産による観光まちづくりについて

ア 遺産登録後の辺津宮周辺の観光とその経済効果をどう見ているのか。

イ 世界遺産を観光資源とする場合の問題点をどう把握しているか。他の事例から、迷惑行為・犯罪・ゴミ公害等に関しての状況を伺う。

ウ 辺津宮周辺の県道69号は歴史観光軸とされる。その一方で観光客の受け入れ態勢の不備が問題とされる。観光インフラである参道、アクセス道路、駐車場、門前町などは公共工事で整備を急ぐべきと思うがどうか。

エ 門前町の造成には散策・食事・買い物などができる施設や周遊道路が必要と思うがどうか。

オ 景観計画の景観形成方針に、歴史観光軸の県道69号と国道495号は、「歴史的背景と観光戦略上の重要道路」とある。観光重視の意図があるのか。

カ 「みあれ祭を文化的景観として保全する」とある。その意図は何か。

1 安全・安心のまちづくり 【答弁を求める者】市長、関係部長

安全・安心なまちづくりの課題と今後の事業推進について問う。

- (1) 本市における土砂災害対策は。
- (2) 土砂災害警戒区域の周知はどのようになされているか。
- (3) 自治公民館や集会所を一時的な避難所として利用することについて、市はどのように考えているのか。
- (4) 11月に開館する街道の駅赤馬館前の県道75号線は通行量も多く、歩行者の安全対策が課題である。そのため、赤間26号線他2路線の道路拡幅工事については、工事区間の延長を望む声も多いが市はどう考えるか。

2 宗像・沖ノ島世界遺産の真価について 【答弁を求める者】市長、関係部長

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録活動について問う。

- (1) 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」東京交流会の事業内容と成果は。
- (2) メディアや企業による世界遺産PRの効果は。
- (3) 世界遺産登録活動サポーターの登録状況は。
- (4) 沖ノ島の具体的保全方策の明確化は。
- (5) 沖ノ島海底についての調査は。
- (6) 登録名から「宗像」という名称を外す、あるいは登録名を変更するということはあるのか。

1 市民の声をもっと市政に反映させるために

〔答弁を求める者〕市長、副市長、市民協働・環境部長、経営企画部長、他関係部長

本市の行政が「市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」（以下「市民参画等推進条例」と言う）に基づいて行っている、審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップなど、市民参画手続の実施状況と課題について問う。

- (1) 最近実施された「宗像市スポーツ推進計画」策定における、市民参画手続の実施についての評価と課題は。
- (2) 策定中の「第2次宗像市総合計画」策定における、市民参画手続について
 - ①ワークショップの目的は。また、結果はどのように反映されたのか。
 - ②パブリックコメントや市民説明会などの実施予定は。
- (3) 市民参画手続を行っている目的は何か。
- (4) 各市民参画手続は、行政の政策形成過程において、どのように位置付けられているのか。
- (5) 各市民参画手続の課題について問う。
 - ①審議会の市民公募枠への応募を促進するために、取り組んでいることは。改善策として考えていることは。
 - ②パブリックコメントへの意見提出を促進するために、取り組んでいることは。実施時期、告知方法、資料の提供の仕方等について、改善点はないか。
 - ③市民説明会は、行政からの説明を市民に理解してもらうだけでなく、市民参画等推進条例第11条に謳われているように『市民同士の対話で議論が深まるよう運用上の配慮をする』ことも必要ではないか。（例えば、審議会委員による説明や、参加者のグループディスカッション等。）

2 災害時の安全な避難に向けて

〔答弁を求める者〕市長、副市長、総務部長、健康福祉部長、市民協働・環境部長、他関係部長

災害時や災害発生の恐れがある時、市民が安心して避難できるための体制づくりが急がれる。その現状と課題について問う。

- (1) 自主防災組織について
 - ①組織結成の進捗状況、課題。
 - ②避難訓練等、平常時の活動状況は。
 - ③今後、行政からの働きかけとして考えていることは。
- (2) 避難行動要支援者の安全な避難に向けて
 - ①名簿の登録について、進捗状況、自治会長や民生委員らとの課題共有、今後の取り組みは。
 - ②支援体制づくりの進捗状況、課題、今後の取り組みは。
- (3) 先般7月3日の避難準備情報発令時において
 - ①避難所開設に係わる市職員の配備について課題はなかったか。
 - ②施設管理者との連携について課題はなかったか。
 - ③市民への情報伝達について課題はなかったか。
- (4) 市民へ提供した「防災マップ」の活用状況についての検証は。

1 アセットマネジメントと施設整備の整合性は 【答弁を求める者】市長

本年5月策定の宗像市スポーツ推進計画（案）によると、「スポーツ施設の整備」の課題として、「市民ニーズやスポーツ観光にも対応する新総合体育館建設を含めた施設整備を、アセットマネジメントの視点に留意しながら、中核拠点となる施設の再構築と整備を行っていく必要がある。」（資料編P-12）としているが、疑問点について伺う。

（1）宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会と宗像市総合スポーツセンター整備審議会との整合性について

- ① 2つの審議会設置については6月議会で可決され、委員の人選から始まり、審議が進んでいくと考えるが、審議期間がほぼ同時期であり整合性のある審議ができるのか伺う。
- ② アセットマネジメント審議会の審議結果を得た後に、新総合体育館建設を含めた施設整備をアセットマネジメントの視点に留意しながら、中核拠点となる施設の再構築と整備を行うべきであり、総合スポーツセンター整備審議会の検討時期を少し後ろに延期すべきと考えるが、考え方を伺う。
- ③ アセットマネジメント審議会は、今年度においては推進計画を策定するのが役割と認識しているが、次年度以降はPDCAサイクルに基づいたチェック機能を果たす役割があると考えますが、考え方を伺う。

（2）野球場の整備について

同計画（案）によると、「軟式野球場を宗像中央公園及び明天寺公園の2球場とし、必要に応じて観客席、ベンチ、審判本部席等を設け、市民が『する』『みる』『支える』を整備する。」（資料編P-9）としているが、野球関係者からは、2球場とする同計画（案）には反対であり、元の3球場に戻す代替え整備を強く要望する旨の要望書が執行部に提出されているが、どのように調整するのか伺う。

（3）宗像ユリックスのスポーツ施設について

同計画（案）によると、「保全改修計画に基づき、アクアドーム及びテニスコートの改修を行い、数、規模、及び機能ともに現状を維持する。」（資料編P-9）としているが、テニス関係者からは、駐車場拡張のためにテニスコートを廃止する計画もあると聞く。

ナイター設備を完備したオムニコート（サンドフィル芝コート）が8面あり、1面の費用が約800～1000万円と言われており、この高額なテニスコートを廃止し駐車場への変更については疑問を感じるが、考え方を伺う。

（4）多目的グラウンドの代替えとしての駐車場整備について

各種イベント等で臨時駐車場として活用していた多目的グラウンドに、総合スポーツセンターを設置する計画だが、代替えの駐車場整備はどうするのか伺う。

（5）アセットマネジメントに対応した本市の組織について

平成27年4月の第2次総合計画のスタートに合わせて予定している組織機構の改編により対応するとのことだが、具体的な所管事務はどのような内容なのか伺う。

2 入札改革で事務効率改善と業者の意欲向上を 【答弁を求める者】市長

入札改革により行政の事務効率の改善、並びに業者の意欲を高めることが必要と考えるが、執行部の基本的な考え方を伺う。

（1）繰越明許費の活用

工事検査は年度末の3月に集中し約4割であり、関係者の事務量は多く、できるだけ平準化することが必要と考える。そのため、繰越明許費を活用して、「15か月予算」を組むことにより、年度初めに仕事が途切れないようにすれば、業者側にも行政側にも効果があるのではないかと考えるが、考え方を伺う。

(2) 複数年契約（債務負担行為）の活用

本市において、継続的業務委託については、一部では既に複数年契約を実施されているが、行政の事務効率改善のために拡大すべきと考える。例えば、エレベータ、エスカレータ、電気設備、冷暖房設備、清掃業務、コンピュータ、電話交換設備などの保守点検など年間を通じて継続的に行われている業務は複数年契約が相応しく、そのためには債務負担行為を幅広く活用する必要があるのではないかと考えるが、考え方を伺う。

(3) 「事後資格審査方式」の導入による行政コストの削減

一般競争入札の場合、入札参加資格の審査を入札後に第一位の落札候補者に限って行えば、予算措置を伴うことなく、発注事務を大幅に簡素化・迅速化でき、契約担当者等の負担を大幅に減らすことができる。審査対象がほぼ1社に限定されるため、より綿密な資格審査ができるなどメリットが得られるので、速やかに「事後審査」に移行することが望ましいと考えるが、考え方を伺う。

(4) 優良建設工事表彰制度で表彰された業者への優遇策

優良建設工事表彰制度に基づいた第1回の表彰が、8月19日に実施され、品質等が優良な12件の建設工事について表彰された。これは平成25年度に完成した建設工事を対象に工事成績評定点が81点以上の工事を表彰するもので、高く評価している。

そこで、優良建設工事表彰制度で表彰された業者に対しては、総合評価方式の加算点などで優遇策を講じるべきと考えるが、考え方を伺う。

発言順 12

11番 花田 鷹人

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 宗像市農業振興計画の実績と課題について 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

宗像市農業振興計画は平成26年度を目標年度として計画された。当計画の成果、課題、今後の計画等について伺う。

- (1) 本計画の最終年度にあたり、その成果と課題についてどの様に検証されるのか伺う。
- (2) 検証結果を次期振興計画策定にどの様に反映させようとしているのか伺う。
- (3) 次期振興計画の方針、目標、体制、期間等について伺う。
- (4) 次期振興計画で、ポイントとなる重点項目について伺う。
- (5) 次期振興計画遂行の進捗管理をどの様に行おうとしているのか計画を伺う。

2 むなかた地域農業活性化機構の現状と、今後の取り組みについて

【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

平成22年9月1日の発足から4年が経過したむなかた地域農業活性化機構について、現状とこれまでの成果、今後のさらなる活性化に向けた取り組みについて伺う。

- (1) 当初目標に対する達成度（もしくは実績）について伺う。
- (2) 4年間の活動を通じて、どの様な課題が見つかったのか伺う。
- (3) 当課題について、また新たに予想される問題について、今後どの様な対応が必要か伺う。

1 宗像らしい子育て支援の確立を 【答弁を求める者】市長、関係部長

(1) 子育て応援フェア（仮）開催について

- ①フェアはどのような形で行われるのか全体像を問う。
- ②開催目的と予想される効果を問う。
- ③毎年開催されている「子どもまつり」との違いについて問う。

(2) 子どもに関する相談について

- ①関係部署それぞれに何件の相談が寄せられているか。
- ②どのような対応をしているか。
- ③以前から提案していた連携会議は行っているか。

2 徘徊・行方不明者対策を急げ 【答弁を求める者】市長、関係部長

(1) 本市の高齢化率と今後の高齢化率の推移は。

(2) 推測される本市の認知症高齢者の数は。

(3) 本市の徘徊高齢者の行方不明者はいるか。また過去の事例はあるか。あればどのような対策をとったか。

(4) 県では平成26年度から「防災メール・まもるくん」で徘徊・行方不明者情報の配信を始めたが、本市独自の取り組みはあるか。今後、取り組みの予定があればその内容を問う。

1 くりえいと3丁目の通学区域について 【答弁を求める者】教育長、教育部長

くりえいと3丁目の児童の通学区は河東小学校になっているが、赤間西小学校に近く、保護者の中からも河東小学校と赤間西小学校のどちらにも通える通学区にできないかとの声が寄せられている。

公園通りや広陵台のようにくりえいと3丁目について、「通学区の学校選択制度」が検討できないか。

2 「沖ノ島関連遺産群」の世界遺産登録活動について 【答弁を求める者】市長

沖ノ島は、その歴史的意義や地元の信仰の対象として、また宗像大社の独自の掟の中で自然が守られてきていることは十分理解しているつもりである。担当職員や関係者の努力をはじめ、TVなどで沖ノ島が全国に紹介されるなどして、「宗像の沖ノ島」も多くの人に知られることになった。しかし、市民の中には世界遺産登録を真に望んでいない人も多くいる。

- (1) 「沖ノ島と関連遺産群」を世界遺産に登録する目的は何か。
- (2) 市民あがての登録活動になっているのか。
- (3) 最終的にはどれだけの予算を考えているのか。
- (4) 何時まで登録活動を続けるのか。

1 学力テストの現状と課題を問う 【答弁を求める者】教育長、関係部長

市内における小中学校では、「全国学力テスト」に加え、県、市独自の学力テストが行われている。この学力テストを実施するにあたって、ミニテスト、過去の問題を使った朝学習などにも取り組まれている現状がある。

また、全国学力テストの学校別の結果公表については、文科省はこれまで「個々の市町村名・学校名を明らかにした公表は行わない」としてきたが、「序列化や過度の競争につながらないよう十分配慮する」としている一方、今年4月の全国学力テストから実施要領を変更し、市町村教育委員会が学校別結果を、都道府県教育委員会が市町村教育委員会の同意を得て、市町村別や学校別結果を公表することが可能とされた。しかし、学校の序列化を懸念する声が広がり、都道府県教育委員会のうち市町村を取りまとめて一律に公表を行う予定は大分県のみとなっている。

子ども達にとって、必要な学力とは何なのか、基礎学力をどう身につけさせていくのか現場の教職員、保護者、子ども達と向き合って考えていくことが重要と考える。そこで本市の学力テストの現状と課題について伺う。

- (1) 本市が行っている学力テストの実施目的は。
- (2) 学力テスト実施に対する課題は。
- (3) 全国学力テストの結果公表についての教育委員会の考えを伺う。

2 地域限定の補充学級の事業を一般施策へ 【答弁を求める者】市長、関係部長

本市は平成23年度まで地域を限定し、集会所等でその校区の教職員が指導にあたる「補充学級」を行ってきた。地対財特法（地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律）が失効されても、この事業は続けられてきたが、平成24年度から事業が廃止となった。

日本共産党市議団は「法的な根拠もなく事業を継続することは問題。今後はこの事業費を一般施策として子ども達の学力向上のため使うべき」と指摘をしてきた。

そこで今、玄海地区や吉武地区コミュニティ・センターでは「寺小屋」事業として、施設を開放し、地域の方々のボランティアや福岡教育大生に協力してもらい、地域の子どもの宿題など学習支援に取り組んでいる。子ども達の参加も増え、保護者にも好評で「わからない所をゆっくり教えてくれる」などの感想も寄せられている。

このような地域で子ども達の学力を支援する活動が全市に広がっていくことは、子ども達の基礎学力の定着と学力向上にもつながっていくのではないかと考える。しかし、財政的な支援等がないので、学生たちへの交通費など十分な手当ができていないのが現状である。そこでこれまで補充学級の予算として使われてきた事業費を一般施策の事業費として、このような寺小屋の事業費などに移行させることはできないのか伺う。

1 総合スポーツセンター建設計画の抜本的見直しを

〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

(1) 既存3体育館の廃止方針に至った経緯について

- ①既存3体育館施設の現状をどのように分析し、廃止が妥当とした理由は何か。
- ②6月議会で設置した「公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会」の検討対象施設に、この既存3体育館は入るのか。
- ③本市の公共施設アセットマネジメント計画における基本的な考え方は何か。
- ④「審議会」での審議結果を待たずに既存3体育館の「廃止方針」を打ち出すことは、行政として整合性が取れていないではないか。

(2) 市民スポーツを推進する観点から

- ①市民スポーツの神髄は「スポーツを通じて健康的に汗を流す」ことにあると思うが、体育館施設に冷暖房設備は必要なのか。
- ②スポーツ施設の利用・運営状況の分析の中では、「3つの市営体育館は年間18万人が利用しており、現状では利用者が自由に施設確保をすることが難しい状況になっています」とあるが、市民スポーツを推進する上でこの課題に対する解決方針はどのようなものか。
- ③スポーツ推進計画を策定する中で市民アンケートを実施しているが、市民は「身近なスポーツ施設」環境を望んでいる結果となっている。これを推進計画の中でどのように反映しているのか。
- ④既存3体育館廃止方針について、スポーツ団体の意見をどのように聞いたのか。

(3) スポーツ観光について

- ①スポーツ観光の概念はどのようなものか。
- ②具体的な内容と予想する経済効果はどのようなものか。
- ③スポーツ観光を推進する上で、本市が求められるものは何か。
- ④市民アンケート調査において、スポーツ観戦需要の大きいものは何か。

(4) スポーツ施設の適正配置について

- ①市民スポーツを推進していくうえで、スポーツ施設が市民の身近な所に適正に配置されることが必要だと思うが、その検討はどのようにしたのか。
- ②居住人口当たり、地域面積当たりという配置基準を考えるべきと思うがどうか。
- ③春日市の総合スポーツセンターを視察して参考にされたようだが、春日市と本市の市域の広さを比較検討したのか。

1 来年以降の市長の予算編成ポリシーは 【答弁を求める者】市長

今年的一般会計予算は349億円で過去最大規模となった。予算は年々増加の一途だがその一方で市の収入はほとんど変わらない。足りない分は今年市の貯金を取り崩して埋め合わせている。昨今の景気低迷、少子高齢化の社会環境の中で将来の市の収入減少、社会保障費の増大に対し、如何に健全財政を維持していくかが議会の大きな役割だ。来年以降の市長の予算編成ポリシーをお聞きしたい。

2 終末処理場の南側の田んぼへの汚水被害の対応策は 【答弁を求める者】市長

大雨の時に下水の汚水が終末処理場の南側の田んぼに吹きあがり、被害が出ている。この件に対する対応策は。

3 メイトムの予約の方法を改善する必要があると思われるが市の考えは

【答弁を求める者】市長

市民がメイトムを利用する場合、半年前からの予約制になっている。しかし、年間10回以上利用する予定の方は、9月1日に年間予約を決める年間予約制になっている。そのため、一部の団体が1年間を通して週末を予約しているので、他の市民が利用しにくくなっている。予約の方法を改善する必要があると思われるが市の考えは。

【質問者数：17人、質問項目：33項目】